

## やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ



大阪大学教授

小野 善康

長期不況に陥っている現在の日本では、今こそ不況の理論が必要であり、その代表が

J・M・ケインズの理論である。ところが、

ケインズ理

論は時代遅れで、その政策提言には弊害が多いとの評価が広まっている。なぜそうなっ

てしまったのであろうか。

ケインズの主

張を要約してみよう。生産能力は十分あるのに需要が足りないため、物が売れずに失業が発生し、不況が深刻化する。したがってその解決には需要を生み出すことが重要である。生産効率をいくら改善したところで、物が売れない以上、所得も得られず、景気も回復しないからである。このように一見当然の主張が、なぜ受け入れられないの

か。それは、にくり長期的な需要不足は、現在の日本も含め、世界中でたびたび起こっている。ケインズは一九三〇年代の大恐慌に直面し、「なぜ需要が長期的に不足するのか」という大問題に取り組んだ。「雇用・利子および貨幣の一般理論」はそうしたケインズの苦闘の書であり、考えられる限りの不況の原因を検討している。

問題は、あまりに多くの要因を提示したために、理論構造が錯綜(さくそう)し、何が真因か、わからなくなってしまうことにある。そのため後世の人々は、それぞれの経済観に即して都合のいい部分、理解しやすい部分のみを抽出し、その枠内でケインズ理論を理解しようとした。しかし、彼らの視点で厳密に理論化すればするほど、需要不足は起こらないという結論が出てしまうのである。

### 1 不況の原因

供給調整がうまく働かないからであると考える。さらには、今は不況ではなく、これこそが自然な姿であるという見方が自然な姿であるという見方は国民所得が低迷しているのは需要不足が原因ではなく、企業の生産性低下によるもの、ということになる。現在の構造改革論は、こつした発想を背景にしている。ところが、理論的には考え

東京大博士課程修了。専門はマクロ動学・国際経済学

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2002年9月16、17日掲載

# やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ



大阪大学教授 小野 善康

需要不足が不況を引き起こすなら、そもそも需要はどのようにして決まるのか。

需要は、

人々が消費目的に購入する物やサービスと、

企業が設備新設や拡張のために行う投資、および政府支出からなる。このうち、政府支出は政策的に調整できるが、消費と投資は、家

## 2 需要の決定要因

計や企業が利己的に決定する。問題は、そうした消費と投資がなぜ不足するか、という点である。

ケインズII写真IIは投資と消費の決定要因を詳細に検討した。まず、投資は利率と長期予想に依存すると考えた。利率率は資金を他の用途に回した場合の収益率であり、それと比べて有利でない企業は生産設備に投資しな

い。だから、利率率が高ければ投資は減り、低ければ増える。また、長期予想が楽観的であれば投資は拡大し、悲観的であれば減少する。これらの性質は、現代の投資理論からも自然に導き出される。

さらに、消費に影響を与える要素についても、ケインズは様々な角度から検討した。家計の持つ時間選好率(現在と将来の効用の相対的重要

さ)に、消費に影響を与える要素についても、ケインズは様々な角度から検討した。家計の持つ時間選好率(現在と将来の効用の相対的重要

さ)に、消費に影響を与える要素についても、ケインズは様々な角度から検討した。家計の持つ時間選好率(現在と将来の効用の相対的重要

さ)に、消費に影響を与える要素についても、ケインズは様々な角度から検討した。家計の持つ時間選好率(現在と将来の効用の相対的重要

【第三種郵便物認可】

# やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ

大阪大学教授 小野 善康

張が生まればらまぐだけなら、何もしないのと同じなのである。

消費関数とは、その時々々の可処分所得が消費水準を決めるといえるのである。ケインズ政策への批判に、際限のない財政支出増大をもたらすというものがある。これは、消費関数から説明される「乗数効果」の乱用が原因である。

## 3 乗数効果の誤解

財政支出を行えば、その分だけかの所得になる。消費関数に従えば、所得が増えれば、消費も増える。これが繰返されて、当初の財政支出の何倍もの需要増加が起る。これが乗数効果である。

そのため、減税や地域振興券で人々の可処分所得を引き上げればよい。公共事業も中身が何であれ、だれかの所得になるから、消費が増えて景気が上向く。だから大規模な財政支出が必要だ、という主

張が生まればらまぐだけなら、何もしないのと同じなのである。ところが、各時点での所得が消費を決めるなら、税金を取らなければならない。その代わりに国債で資金を調達すれば、税金によるマイナスの波及効果がなくなり、プラスの乗数効果だけが残る。これが国債乱発の背景にある。

しかし、国債もいつかは同額を返さなければならぬ。それがわかっていれば、人々は今からその分の消費を減らす。現実にも、このことが国債累積への不安心理となって表れている。消費者が将来を考えるなら、国債発行で資金調達をしても、乗数的な波及効果はないのである。

もっとも、だからといって単純に公共事業を減らせという点にはならない。税金でも国債でも乗数効果は生まれませんが、不況で余った労働力を公共事業で活用すれば、できた設備分だけ国民経済にプラスである。

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2002年9月18、19日掲載

# やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ

大阪大学教授 小野 善康

から、消費支

消費がその時々所得だけに依存するという消費関数では、複雑な消費者の行動は説明しきれない。しかも、ケインズ理論では、この単純な関数だからこそ、不況が説明できてしまう。このため、後世の経済学者から激しく攻撃された。

批判のなかでも代表的なものに、「実質残高効果」がある。それは、人々の消費に影響を与えるというものである。実際、所得が同じでも金をためている人の消費は、ためていない人の消費に比べて大きいであろう。

## 4 価格の硬直性

ケインズの時代には、労働組合による賃金維持が批判の対象になった。実際、新古典派の代表としてケインズが攻撃したヒューズは、賃金が下がらないから(下方硬直性)不況が長期化すると考えた。

ケインズ自身はこうした考え方を批判し、賃金が下がれば人々の購買力が低下し、かえって景気は悪化する」と主張している。しかし、そう言いながら、ほとんどの議論でケ

インズは、価格や賃金が一定だと想定し、貨幣賃金率の下方硬直性についてもたびたび言及している。これでは「賃金や価格の下方硬直性が不況の原因ではない」と本当に言えるのか、わからなくなる。

実際、その後の標準的なケインズ主義者の考え方(ケインズ・モデル)も、賃金や価格の硬直性を前提にしている。ここでは、不況はそれらが調整されるまでの「短期」的現象であり、「長期」的には解消されるものと考えられるようになった。

さらに、現在でも、価格や賃金の硬直性に関するミクロ的基礎を研究する学派が、「ニュー・ケインズアン」と呼ばれている。しかし、賃金が下がれば不況はかえって深刻化すると主張したケインズの「一般理論」におけるスピリットを考えれば、彼らをニュー・ケインズアンと呼ぶのは、むしろ不況であり、新古典派そのもののものなのである。

# やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ

大阪大学教授 小野 善康

上昇によって

価格が下がれば購買力が回復するという新古典派の考え方は、前回述べた「実質残高効果」を通じたものである。もっている貨幣の実質価値が上がり、貨幣保有が消費かの選択において、相対的に消費が重要になる。つまり、お金がたまれば消費する気になるということである。

このように、全般的な物価低下を表すデフレと、個別製品を個々の製品の値下げ競争と結びつけ、デフレが望ましいという主張がある。そのため、コストを引き下げ、値下げをしてシェアを拡大し、ブームとなった「マクドナルド・吉野家・ユニクロ」などが、経済再生の原動力のように言われる。

## 5 デフレと消費

品価格の下落は、本質的に異なる意味を持つ。全般的な物価下落は、経済全体の失業増大によって名目賃金が低下し、コストが下がらなくなる。しかし、これですらケインズは、景気に悪影響を与えると言っている。賃金の下落傾向が労働者の購買力を引き下げ、悲観的な将来予想を生むと考えているからである。そのため、賃金維持政策の必要性を主張する。

しかし、個別製品の値下げが貨幣の購買力全般に与える影響は、無視し得るほど小さい。個別企業の値下げによる収益拡大は、貨幣の実質価値

しかし、ケインズは、デフレと将来予想との関係を明確に理論化しているわけではない。そのため、実質残高効果を通じた消費刺激を強調する新古典派の主張を論破するまでには至っていない。

全般的な物価水準が十分に低ければ、人々もつ貨幣の実質価値は大きいから、消費は増える。しかし、デフレという動き自体には消費を抑える効果がある。デフレは貨幣の実質価値を徐々に上げていくから、貨幣保有を消費に比べて有利にする。デフレが買い控えを生むという主張は、これを意味している。このことは、ケインズの言う悲観的予想の形成とは別物である。このように、物価下落という現象は、消費に対してプラスとマイナスの効果を持つ。マイナスの効果はデフレが続くかぎり効き続けるが、プラスの効果は物価が十分に下がらないうちに、長い間待たなければ表れてこないものである。

# やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2002年9月20、23日掲載

大阪大学教授 小野 善康

なぜ消費に限界があるのか。この重要問題をケインズは、安易に消費関数(可処分所得が消費を決定)を仮定するだけで回避しようとした。

実は、ケインズは主著「一般理論」の第七章で、消費関数に頼ることなしに、貨幣の存在が需要の限界を生み出す可能性を探っている。

## 6 貨幣が生む不況

はじめに生産した物やサービスの購入に向かうなら需要不足はないが、そうでなければ需要不足が起こる。所得は消費と貯蓄に分けられる。そのうち、消費は物やサービスの購入そのものである。貯蓄は金融機関を通して企業に回り、すべて生産や投資に必要な物やサービスの購入に回る。そのため、ここには需要不足は起こらない。

こつした、新古典派的呪

縛(じゅばく)から逃れるためには、物やサービス以外に所得を飲み込む何かが必要になる。それが貨幣である。買いたい物があり、その取引に貨幣が必要というだけなら、貨幣はすでに物への需要となるから、需要は不足しない。しかし、物の購入目的ではなく、貨幣そのものを保有したいという欲望があれば、

引に貨幣が必要というだけなら、貨幣はすでに物への需要となるから、需要は不足しない。しかし、物の購入目的ではなく、貨幣そのものを保有したいという欲望があれば、

## 7 政策ビジョン

物への需要にはならない。こうした貨幣そのものへの欲望、すなわち「流動性嗜好」が、物への需要不足、不況を生み出すのである。実際この不況メカニズムは、最新理論の枠組みでも導き出せる。貨幣の保有そのものが生み出す独自の価値に注目することにより、ケインズは貨幣を取引の潤滑油としてしか見ない新古典派から決別できたのである。

ずであった。ところが、その核心となるべき第七章が、投資の話なのか消費の話なのかははっきりしないのである。おまけにケインズ自身が、流動性嗜好とは無関係に、消費関数を仮定してしまった。

そのためケインズの主張は、流動性嗜好が消費に向かう購買力を吸い込むものではなく、国債など他の資産に向かう資金を吸い込むものと解釈され、それが資産の利子率を高止まりさせて投資を阻害すると考えられた。

しかし、たとえ投資が止まっても、消費が拡大するならば需要不足はなくなる。消費が拡大するならば、たとえ利子率が下がらなくても投資は刺激される。そのため、不況の説明には、消費に限界があることの説明が不可欠である。ケインズの不幸は、その説明を不完全な消費関数に頼るしかないことにある。これが多くの誤解と非難を生んだのである。

# やさしい経済学—巨匠に学ぶ

# ケインズ

大阪大学教授 小野 善康

ケインズは、非自発的な失業が、ごく普通の現象であることを明確に意識した。そうであれば、不況の理論的根拠の提示に成功したか否かはともかく、その政策提言は完全雇用を前提とする新古典派とはまったく異なってくる。

新古典派が考えるように、需要不足がなく、すべての人が働いているなら、その内容や個人々の効率が問題になる。それを改善するために、怠ける者には罰を、働く者には褒美を与え、やる気を起こさせるのがよい。企業業績が下がるのは、その企業の効率が悪いからである。そのため、規模の縮小や廃業によって無駄を省き、効率を上げるべきである。また、賃金が高すぎれば雇用が減るか、とどんどん下げればよい。

## 7 政策ビジョン

しかし、それがうまくいくような完全雇用状態は、まれにしか起こらないとケインズは強調する。ケインズは、有効需要が不足し、働きたいのに働けない人が多く存在するときにはどうすべきか。その人たちに働く場を与える方が、すでに職を得ている人の働き方の改善より、経済全体の効率化という意味でも、はるかに有効である。したがって、需要を創出

こつした改革に痛みをともなうことは、人々に何か道徳的な印象を与える。また、それを支える新古典派の論理的整合性が持つ美しさが、人々を魅了し納得させる。そのため、それが社会的な不正義や残酷さを助長しかねないにもかかわらず、避けられないものであると主張し、それを避けようとする試みは有害であると非難する。

こつした改革に痛みをともなうことは、人々に何か道徳的な印象を与える。また、それを支える新古典派の論理的整合性が持つ美しさが、人々を魅了し納得させる。そのため、それが社会的な不正義や残酷さを助長しかねないにもかかわらず、避けられないものであると主張し、それを避けようとする試みは有害であると非難する。

このことは、政府にとって都合がよい。企業家による自由なリストラ断行を正当化するから、彼らの政権への支持を引き寄せることになる。

新古典派に関するこつした批判の大半は「一般理論」(英語版)の三三三ページから引用し、現状に当てはめたものである。ケインズが生きていたら、現在の多くの構造改革派に対し、同じ批判をしたであろう。

次回からは伊藤元重・東京大教授の「フリードマン」を掲載します